

# 2026年度事業計画

2026年3月



# 目次

1. 取り巻く環境の認識 .....	2
2. 2025年度の振り返り .....	2
(1) 産業の進化と多様化への貢献 .....	3
(2) 人材・働き方の高度化への貢献 .....	4
(3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献 .....	5
(4) 分野が横断している事業・経済団体としてベースとなる活動 .....	6
[参考] 2025年度の取り組み詳細 .....	7
3. 2026年度の活動方針 .....	10
4. 2026年度の事業計画 活動項目 .....	11
活動詳細	
(1) 産業の進化と多様化への貢献 .....	12
(2) 人材・働き方の高度化への貢献 .....	14
(3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献 .....	15
(4) 分野が横断している事業・経済団体としてベースとなる活動 .....	17

# 1. 取り巻く環境の認識

長期化するロシアのウクライナ侵攻や、中東における軍事衝突の勃発、さらには台湾有事を巡る日中関係の緊迫化など、地政学リスクは極めて高い水準で推移している。経済面においては、経済安全保障の重要性が一段と高まる中、主要国における自国優先の通商政策やサプライチェーンの再編など不確実性が増大しており、保護主義・孤立主義の定着による世界経済の分断が懸念されるなど予断を許さない状況にある。

国内に目を転じると、賃金上昇を上回る物価上昇が個人消費の下押し圧力となっているほか、少子高齢化や東京一極集中に伴う深刻な人手不足が、地域経済の成長を妨げる喫緊の課題となっている。こうした中、本年2月の総選挙を経て第2次高市内閣が始動し、危機管理投資と成長投資による「17戦略分野」への重点投資を推進するとともに、地域独自のポテンシャルを最大限に引き出す「地域未来戦略」を地域活性化の柱に据えるなど、「強い経済」の実現に向けた新たな国づくりが進められている。

社会経済が大きな転換点を迎える中、中部圏の明るい未来を切り拓いていくためには、時代の潮流を確実に捉え、産学官金が一体となり、こうした国の動向とも緊密に連動しつつ、「オープンイノベーションの促進」、「広域連携の強化」、「人材の育成・活躍」を軸に、地域全体の活性化と競争力の向上を図っていく必要がある。



# 2. 2025年度の振り返り

2025年度は『中期活動指針 ACTION 2025』の総仕上げと、『中部圏ビジョン2050』を踏まえた『中期活動指針 ACTION 2030』の始動が重なる年として、これまでの活動で築いた基盤と経験を実実に引き継ぎつつ、新たに掲げた3つの“貢献”を活動の柱に事業を展開した。また、会員や地域に寄り添った活動を展開すべく、委員会やイベント、中部圏各地域で開催した会員懇談会等を通じ、地域が抱える社会課題および中経連の活動に対する意見や要望を収集した。

2025年度における3つの柱に関する取り組み実績および会員からの意見・要望は次のとおり。

# (1) 産業の進化と多様化への貢献

活動項目	2030年に目指す姿	2025年度の取り組み
DX・GXの推進	<p>脱炭素に向けた取り組みが加速 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた道筋が描かれている</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「CO2排出量算定勉強会」の開催や「CO2削減事例集」の策定等による企業のCO2削減に向けた活動</li> <li>■「第3回カーボンニュートラル共創シンポジウム」の開催等、水素利用に向けた機運醸成</li> </ul>
	<p>AI等のデジタル技術の実装が進展 デジタルを軸とした産業構造および社会システムの変革が進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■『DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化』を策定</li> <li>■「産業サイバーセキュリティ2025」を開催</li> <li>■次世代モビリティの実証・実装に関する先進事例の視察会やピッチを開催</li> <li>■半導体産業の振興に向けた検討会を設立、関係者へのヒアリングや調査を実施</li> </ul>
イノベーション・スタートアップ振興	<p>「共創」の機運・文化が醸成されている イノベーションの創出や実践を担う人材のすそ野がさらなる広がりを見せている</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」として第2期内閣府グローバル拠点都市に選定</li> <li>■国内外のスタートアップ関係者を対象とする「TechGALA Japan2026」を開催</li> </ul>
非製造業の進化と多様化に向けた取り組み	<p>観光産業が中部圏の経済を支える重要な産業の一つとしての存在感を示しはじめている</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」の開催支援、中部圏の魅力を発信</li> <li>■「基礎自治体観光ネットワーク」を設立し、広域観光を促進</li> </ul>

## 委員会やイベント、会員懇談会等における会員の声・意見

- ・生成AIやロボット活用による省人化・自動化は必須、中経連には他社事例や知見を共有して欲しい
- ・新しいことに挑戦する人材や企業を地域全体で支援する「エコシステム」の構築が必要
- ・中経連によるスタートアップとのマッチング機会の提供に期待している
- ・サプライチェーン全体での脱炭素が求められる中、中小企業への支援や、地域全体での「エネルギー循環システム」の構築が必要
- ・グリーン減税などの税制優遇措置や、技術の社会実装のための資金支援等の政策提言の強化を望む
- ・半導体産業のさらなる振興は、経済安保の観点からも重要
- ・サイバーセキュリティ対策は、中小企業を含むサプライチェーン全体での意識向上の取り組みが不可欠

## (2) 人材・働き方の高度化への貢献

活動項目	2030年に目指す姿	2025年度の取り組み
高度人材 やものづくり 人材の育成・活躍	<p>高度人材や専門的な人材が、人間ならではの力を発揮できる環境が整備</p> <p>企業内で専門性を活かした業務に対する適正な評価と給与が確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リスキング教育に関する企業ニーズの把握に向けた大学との連携強化</li> <li>■ 「キャリア教育共創プログラム」を実施</li> <li>■ 「副業・兼業」制度の実態把握を目的としたアンケート調査を実施</li> <li>■ STEAM教育の拡充に向けた調査に着手</li> <li>■ 外国人留学生の地域定着に向けた行政・大学・会員企業等と連携した企業との交流イベントを開催</li> </ul>
労働参加の拡大・多様な人材の活躍促進	<p>リスキングによる成長分野への労働移動や副業・兼業の活用等、進化・多様化する産業に必要な労働力が確保</p> <p>国籍や性別に関わらず多様な人材が公正で公平な機会を得て活躍できる環境が整備</p>	

### 委員会やイベント、会員懇談会等における会員の声・意見

- ・リスキング・キャリア教育には企業ニーズを反映したカリキュラム作りや、企業との人材交流が必要
- ・大学が輩出する人材像と、企業が求める人材像にはギャップがあるように見受けられる
- ・若年層に対する理系マインドの醸成が、将来のイノベーション人材育成につながる
- ・副業・兼業の促進や短時間勤務など、柔軟な働き方を認めることが労働参画の拡大につながる
- ・中部圏からの人材流出を緩和するためには、生活のしやすさなど「当地域の豊かさ」を訴求する必要がある
- ・製造業や建設業に対する若者のネガティブな印象の是正に向け、先進的な働き方の可視化・発信が急務
- ・若者は賃金だけでなく、仕事の社会的意義や働きがい、自己成長を重視する傾向がある。初等教育の段階から、企業が関与した「職業観を醸成するキャリア教育」やインターンシップの強化が求められる
- ・外国人材は単なる労働力不足の穴埋めではなく、地域に定住する「生活者」。地域全体での包括的な受入体制の整備や受け入れる企業が覚悟を持つことが必要
- ・働きたいが働けていない層へのアプローチが必要。女性活躍に向けては、男女の役割に対する「アンコンシャス・バイアス」の解消が課題
- ・「なでしこの会」は発信力の高い組織なので、中経連としての主張をしっかりと対外発信して欲しい
- ・多様な人材の意見を取り入れることを目的とした議論の場を設定してはどうか

### (3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

活動項目	2030年に目指す姿	2025年度の取り組み
リニア開業効果の効果最大化	<p>リニア中央新幹線中間駅からの南北軸となる高規格道路の整備が進展</p> <p>日本中央回廊の広域的な波及効果の創出に向けた活動が加速</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道路・港湾等インフラ整備に向けた要望活動</li> <li>■ 『「強靱かつ持続可能」な上下水道事業に向けて』の実現に向けた要望活動</li> <li>■ 『「強靱で持続可能」な工業用水道事業に向けて』を策定</li> <li>■ セントレアの代替滑走路整備に向けた要望、航空需要拡大に向けた活動を展開</li> <li>■ 物流関連法規の改正に伴う影響や最新動向を情報提供</li> </ul>
交通ネットワークの維持・形成	<p>『中部圏交通ネットワークビジョン』で示した交通ネットワークの整備が進展</p> <p>セントレアの航空ネットワークが充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 南海トラフ地震の新たな被害想定 of 解説等防災意識向上を目的とした講演会を開催</li> <li>■ 防災対策状況の相対位置を見える化する「企業の災害対応力 スコア診断」を実施</li> </ul>
レジリエンスの強化	<p>企業において実効性あるBCPが整備</p> <p>企業・自治体間で、相互支援する協力的体制やインフラ・ライフラインの迅速な復旧や再建のための仕組みが整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「第4回中部圏広域産学官連携協議会」を開催、広域防災への対応を産学官で議論</li> <li>■ 中部北陸10県を区域とする「中部広域リジョン」を組成、広域プロジェクトを検討</li> </ul>
広域行政への転換	<p>行政区域に捉われない圏域の特性や実情に合わせた広域的な施策が展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「女性や若い世代に支持される会社をめざして 女性リーダーが伝えたいこと」を開催</li> <li>■ 東三河の農と食をテーマとする地域産品の魅力発信イベントを開催</li> <li>■ 産学連携による外国にルーツを持つ児童・生徒向け日本語・学習教室に対する支援</li> </ul>
魅力ある地域づくり	<p>中部圏ならではの歴史・伝統を基盤とした地域づくりが推進</p> <p>アジア・アジアパラ競技大会等の国際的なイベントが盛会裏に終わり、そのレガシーが圏域の魅力向上に貢献</p> <p>外国人労働者とその家族が地域社会と共生できる基盤整備が進展</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「女性や若い世代に支持される会社をめざして 女性リーダーが伝えたいこと」を開催</li> <li>■ 東三河の農と食をテーマとする地域産品の魅力発信イベントを開催</li> <li>■ 産学連携による外国にルーツを持つ児童・生徒向け日本語・学習教室に対する支援</li> </ul>

#### 委員会やイベント、会員懇談会等における会員の声・意見

- ・社会基盤整備の後押しにおいては、中部圏広域地方計画との整合性を図ることも重要
- ・副首都構想を前提とした首都機能移転の状況はしっかりと追跡すべき
- ・セントレアの機能強化および観光地を結ぶ二次交通の利便性向上が国内外からの誘客に重要
- ・大規模災害に対する個社の「自助」には限界がある中、地域全体や同業者間での「共助」、行政による「公助」等によるレジリエンス向上が急務
- ・具体的な初動対応や、必要なリソースと量の確認など、実効性あるBCP策定を進めていく必要がある
- ・中部圏の「住む場所」としての魅力を再評価し、定住者を増やす「ブランディング」を進めていきたい
- ・中経連が支援する（一社）中央日本総合観光機構の存在感を高めて欲しい

## (4) 分野が横断している事業・経済団体としてベースとなる活動

### 2025年度の取り組み

- 『2026年度税制改正に対する意見』を策定し、要望活動を実施
- 「オセアニア経済視察団」を派遣
- 国際情勢をテーマとする講演会の開催（中央ヨーロッパ諸国、エジプトの経済情勢）
- 外国政府機関や経済団体との懇談や経済交流の促進に向けた共催・連携イベントの開催（イタリア・ジェノバ市の経済団体とのMOU締結 等）
- 中部圏で開催されるイベントへの支援（ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸、アジア・アジアパラ競技大会、アジア開発銀行年次総会、技能五輪国際大会）
- 会員満足度向上に向けた「会員管理システム」を導入
- 新規入会した会員と既存の会員の交流イベント「会員交流企画」を開催
- 地域課題の収集や会員間の交流促進を目的とした「地域交流会」を中部圏各地で開催
- 会員拡大に向けた取り組みを展開（37の企業・団体が新規入会）

# [参考] 2025年度の取り組み（詳細）

## （１）産業の進化と多様化への貢献

### ■ DX・GXを先導する社会実装の推進

- ・「CO2排出量算定勉強会」および補助金や支援事業に関する説明会を開催（1月）
- ・『CO2削減事例集』を策定・公表（3月）
- ・講演会「省エネによるコスト削減から始める無理のない脱炭素の取り組み」を開催（10月）
- ・水素利用の拡大をテーマに「第3回CN共創シンポジウム」および脱炭素技術ラボツアーを開催（11月）
- ・脱炭素に向けた地域の活動プラットフォーム（中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等）に参画

### ■ 製造業のスマート化に向けた調査研究

- ・「DXとGXによる製造業のスマート化を起点とする産業の進化と多様化」をテーマに調査研究活動を実施
  - －講演会（7月、9月、11月）を開催し、概念整理と課題把握に向けた議論を実施
- ・提言『DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化』を策定・公表（3月）

### ■ デジタルリテラシーの底上げ、サイバーセキュリティ対策の強化に向けた取り組み

- ・講演会「産業サイバーセキュリティ2025」を開催（9月）
- ・デジタルツイン技術理解促進に関する産学官連携組織の設立に向けた関係者との協議を実施
- ・「中部圏デジタルスキル習得講座」の受講対象を拡大（8月）、WEBサイトによる情報発信の継続

### ■ 次世代モビリティ産業の振興

- ・「CAMIP」の活動を通じた次世代モビリティの実証・実装に向けた取り組み
  - －ドローンと自動運転車両が連携した物流システムの実証現場視察会「CAMIPツアー」を開催（11月）
  - －「SDV（ソフトウェア定義車両）」をテーマとするピッチイベント「MEET UP CHUBU」を開催（2月）
  - －「スマートローカルモビリティ公共財プラットフォーム」に関するシンポジウムを開催（3月）
- ・空飛ぶクルマの実証プロジェクトの組成、及び機運醸成に向けた取り組み
  - －「中部次世代空モビリティ社会実装準備ネットワーク」（7月、10月）や「みえ空モビリティ実装研究会」への参画（9月）、「空飛ぶクルマサプライチェーン参入促進シンポジウム」の開催に向けた支援（8月）

### ■ 産業の多様化・半導体産業の振興

- ・中部圏の半導体産業の振興を目的にC<sup>2</sup>-FRONTSとの共同検討会を発足（7月）し、半導体産業を取り巻く状況の共有や活動の具体化に向けた議論を実施（9月、11月、2月）
  - －「東海半導体人材育成拠点」や「みえ半導体ネットワーク」の取り組みに対する協力・支援
  - －中華民国工商推進会との交流事業等、台湾との連携に向けた活動を企画
  - －調査研究テーマの絞り込みを目的に、半導体産業関係者による意見交換会を開催（3月）

### ■ スタートアップ・エコシステム形成活動の推進

- ・「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」に静岡、岐阜、三重を加え、内閣府第2期スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市に採択（6月）
- ・「Tech GALA Japan 2026」を開催（1月）、J-Startup CENTRAL第6期の企業選定・支援を実施

### ■ オープンイノベーションの促進

- ・「中部圏支援拠点交流会」を開催（9月、3月）し、各地の活動状況や課題共有、意見交換を実施
- ・中部圏企業と全国のスタートアップを繋ぐ「中部オープンイノベーション・フォーラム」を開催（1月、3月）

### ■ ナゴヤイノベーターズガレージにおけるイノベーション創出人材の育成および人材越境の促進

- ・ガレージでのイノベーション創出に向け、会員ニーズを踏まえた外部連携を含む各種プログラムを展開
  - －交流イベント（6月、7月）、子供向けイベント（8月）、学生向けイベント（11月、12月）を開催
- ・ガレージ会員限定の交流に加え、一般参加も可能な「学びと意見交換」の場を定期開催
  - －新規事業創出・価値創造マインド形成イベント、プロジェクト組成・実践イベントを実施

## （２）人材・働き方の高度化への貢献

### ■ 社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進

- ・リスキリングに関する企業ニーズの把握に向け、会員大学と連携した共同アンケート調査を準備
- ・「キャリア教育共創プログラム」を実施（8大学43コマ）するとともに利用拡大に向けた働きかけを実施
- ・「副業・兼業」の実態把握に向けたアンケート調査を実施（9月）し、分析結果を共有（1月）
- ・STEAM教育の拡充に向け、小中学生・保護者向けイベントを支援（8月）、講演会を開催（1月）

### ■ 産学官連携による外国人材の活躍促進

- ・外国人留学生の地域における就職・定着に向けた企業と学生の交流イベント（5月、6月、8月）開催や、愛知県・関係団体との連携イベント「あいち外国人留学生フェスタ」への協力（3月）

## [参考] 2025年度の取り組み（詳細）

### （3）魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

#### ■ 道路・港湾の早期整備および日常インフラの強靱化

- ・中部地方整備局と「中部地域懇話会」を開催（9月）
- ・新たな中部圏広域地方計画の方向性について講演会を開催し、会員企業に情報提供（11月）
- ・中部圏の魅力向上、産業基盤強化に資する社会インフラ整備について要望活動を実施
  - －高規格道路の建設促進（6月～3月）、強靱かつ持続可能な上下水道事業を実現するための制度拡充等（8月、11月）、中部圏内の各種インフラ整備を推進（8月、11月）
- ・工業用水の管路などの老朽化・耐震化等の課題解決に向けた提言『「強靱で持続可能」な工業用水道事業に向けて』を策定（3月）
- ・次期『中部圏交通ネットワークビジョン（仮称）』を検討

#### ■ 広域観光の促進

- ・「基礎自治体観光ネットワーク」を設立し、30以上の自治体が参画する懇談会を開催（8月、12月、2月）
- ・伊賀市視察会(10月)や、白馬村の観光地域づくりをテーマとする講演会を開催（12月）
- ・「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」の開催を支援（9月）

#### ■ 持続可能な物流の構築

- ・最先端の物流機器の視察会および今後の技術動向に関する講演会を開催（10月）
- ・公正取引委員会による「取適法講演会」を開催（3月）
- ・『2026年度税制改正に対する意見』において、物流の環境負荷低減に資する要望2件を反映（9月）
- ・ICD（内陸コンテナデポ）の設置・運用について、中部地方整備局と連携し事前調査を実施

#### ■ 災害対策の強化

- ・中部圏企業の防災意識向上を目的とした講演会・説明会を開催（4月、5月、3月）
- ・会員の対策状況の相対位置を見える化する「企業の災害対応力 スコア診断」を実施（12月）
- ・重要インフラ(工業用水、堤防、港湾)の強靱化の状況把握および発災時の企業活動への影響を調査
- ・企業と自治体の連携促進に向けた双方のニーズ調査および結果を共有（3月）
- ・『企業向け防災・減災対策に関する 国・自治体の支援策一覧』の作成・公開（5月）、国・自治体の防災・減災関連の方針やガイドライン等を一覧化し、ウェブサイトでの公開を開始（8月）
- ・『2026年度税制改正に対する意見』にて、防災・減災対策促進を目的とした要望項目を反映（9月）

#### ■ 広域産学官連携の強化

- ・「第4回中部圏広域産学官連携協議会」を開催（2月）
- ・「広域産学官協働WG」（7月、9月、12月）および「広域観光誘客促進WG」を開催（6月、3月）
- ・製造業のスマート化に関する勉強会（7月、8月、9月、11月）を開催、参加機関からの意見を集約

#### ■ 生活圏・経済圏に対応した統治機構のあり方に関する調査・研究

- ・中部北陸10県を区域とする「中部広域リージョン」を域内の県、市、経済連合会と共に組成（11月）
- ・「地域生活圏研究会」を中部地方整備局と合同で開催（4月、5月、6月）

#### ■ 地域の魅力の発掘・創出

- ・「中部の魅力を語る なでしこの会」の情報発信イベントを開催（3月）、メンバーによる中部経済新聞での連載（5月～1月）を通じた地域の魅力発信活動を実施
- ・東三河地域産品の魅力発信イベントを開催（5月）
- ・地域活性化委員会を再開（三重・岐阜：7月、長野・静岡：12月）
- ・中部圏の各エリアの課題や会員の声の収集に向けた「地域交流会」を各地で開催（大垣：12月、伊勢：2月）

#### ■ 多文化共生社会の実現

- ・外国にルーツを持つ児童・生徒向け日本語・学習教室に対する企業の持続的な支援に向けた仕組みづくり等産官連携による地域日本語教室支援事業を推進
  - －支援企業とのネットワーク強化に向けたサポーター企業（20社）を登録
  - －児童と保護者を対象に「安治川部屋の相撲稽古見学会」を開催（7月）
  - －企業従業員ボランティア経験者の交流会および研修会を開催（9月、2月）
  - －産官連携による「企業従業員ボランティアと日本語教室のマッチングイベント」（11月）を開催
  - －ボランティア募集ツールとして教室支援活動を紹介する動画を作成（11月）

## [参考] 2025年度の取り組み（詳細）

### （４）分野が横断している事業・経済団体としてベースとなる活動

#### ■ 経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

- ・「米国の追加関税に関する説明」をテーマとする講演会を開催（９月）
- ・『名古屋市と福岡市における人口吸引力の比較』（５月）、『CEATEC2025視察報告』（１０月）、『中部圏企業における女性管理職比率の現状と引き上げに向けた課題』（１２月）を公表
- ・『中部圏の景況感の現状』、『経済調査月報』を随時公表
- ・『中部圏に関する基礎的データ集』を公表（１１月）
- ・「第７回シンクタンク交流会」を開催し、DX・観光等をテーマに意見交換を実施（１１月）

#### ■ 地域経済や産業の振興に資する税制改正に関する調査研究・提言および要望活動の展開

- ・『2026年度税制改正に対する意見』を策定（９月）し、要望活動を実施（１０月以降）
- ・『2026年度税制改正大綱』の主要改正内容を周知（セミナー（２月）、会報誌（３・４月号））
- ・「中小企業防災・減災投資促進税制」の利用促進に向けた周知（１０月～）

#### ■ 国際化の推進、国際競争力の向上

- ・各国政府機関や経済団体との懇談や国際イベントを開催
  - － 中華民国工商協進会との懇談（５月）、在日フランス商工会議所、仏グランテスト地域圏とのセミナー 共同開催（５月）、イタリア・リグリア州ジェノバの経済団体「Fi.L.S.E.」とのMOU締結（１２月）
- ・最新の国際経済情勢をテーマとする講演会を開催（７月、１月）
- ・「オセアニア経済視察団」を派遣（９月）

#### ■ 行政との連携強化

- ・５県１市との懇談会を開催し双方の取り組みや課題を共有（７～１１月）

#### ■ 中部圏で開催される世界的規模のイベントへの協力・支援

- ・「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」（９月）、「アジア・アジアパラ競技大会」（2026年）、「第60回アジア開発銀行（ADB）年次総会」（2027年）、「技能五輪国際大会」（2028年）の開催に向けた支援

#### ■ 会員サービスの向上・会員拡大に向けた取り組み

- ・「会員管理システム」を導入（９月）するとともに安定運用に向けた会員へのフォローアップを実施
- ・新規入会した会員と既存の会員の交流イベント「会員交流企画」を開催（１０月）
- ・会員紹介依頼活動を中心に会員拡大に向けた取り組みを展開。37の企業・団体が新規入会

## 3. 2026年度の活動方針

2026年度は、『ACTION2030』の2年目として、活動を本格的に具体化させる年と位置付けている。『中部圏ビジョン2050』で掲げた「豊かで持続可能な社会」の実現に向け、「産業の進化と多様化」、「人材・働き方の高度化」、「魅力と活力ある地域社会の形成」の3つの“貢献”を活動の柱に据えた活動を、GXとDXの進行およびAIの活用を前提に、「オープンイノベーションの促進」、「広域連携の強化」、「人材の育成・活躍」の視点とともに、2025年度の活動や会員・地域からの意見も踏まえて展開する。

### (1) 産業の進化と多様化への貢献

- ・中部圏の強みである製造業のスマート化を起点に、カーボンニュートラルの実現、イノベーションエコシステムの形成を見据えながら産業の進化と多様化を進める。
- ・脱炭素に向け、会員のニーズを掴みつつ、産学官金による伴走支援の仕組みの検討に取り組む。
- ・製造業のスマート化に向け、提言『DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化』の取り組みを実行段階に移す。また、深刻化するサイバー攻撃の脅威に鑑み、セキュリティ対策の強化を目指す講演会の対象者を現場レベルまで拡大する。
- ・スタートアップ振興に向け、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動を推進するとともに、会員企業のニーズに即したマッチング機会の創出を図るべく、「中部オープンイノベーション・フォーラム」を継続的に開催する。

### (2) 人材・働き方の高度化への貢献

- ・各地で深刻化する人手不足を念頭に、労働力の「質の向上」と「量の確保」を軸とした生産性の向上や柔軟な働き方の推進など、多様な人材の活躍促進を図る。
- ・産学連携によるリスキリングプログラムの有効性向上を目的に、大学と連携して調査した企業のニーズを踏まえた「モデルプログラム」を構築する。また、2025年度に実施した「副業・兼業」の実態把握に向けた会員アンケートの結果を踏まえたレポートを発信し、会員企業への制度理解の深化、導入促進を図る。
- ・次世代を担う理系人材の確保に向け、小中学生を対象としたSTEAM教育の拡充を図る。外国人材については、留学生の地域定着に資する企業と留学生の相互理解を目的としたイベントの開催など、行政や大学等と連携した取り組みを展開する。

### (3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

- ・中部圏の持続的な発展に向け、社会基盤の整備・強靱化、効率的な物流網の構築、適切な企業防災対策の推進を図る。
- ・リニア中央新幹線・日本中央回廊の形成効果の最大化に資するインフラ整備に向けた要望活動を継続する。また、提言『「強靱で持続可能」な工業用水道事業に向けて』の実現に向けた要望活動を実施する。
- ・セントレアの機能強化に向け、2027年度の代替滑走路供用、第二滑走路の早期整備に向けた要望活動や地域と連携した航空需要の拡大に取り組む。
- ・災害対策の強化に向け、会員の課題解決や具体的な防災対策の促進につなげる「自助」の取り組みに加え、「共助」、「公助」の拡大に向けた支援・要請活動を展開する。
- ・広域連携の促進に向け、「中部圏広域産学官連携協議会」における議論も踏まえ、中部北陸の10県による「中部広域リージョン」によるプロジェクトを2027年度から開始すべく、関係自治体との検討を進める。
- ・「なでしこの会」の活動を進化させ、多様な人材の活躍促進に資するセミナーを開催するほか、長野県を対象とする魅力発信イベントを通じた地域の魅力向上を図る。

## 4. 2026年度事業計画 活動項目

### 産業の進化と多様化

DX・GXの  
推進

■ GXを先導する社会実装の推進

- DXとGX両輪での製造業のスマート化の推進
- デジタルリテラシーの底上げ、サイバーセキュリティ対策の強化
- 次世代モビリティ産業の振興
- 産業の多様化・半導体産業の振興

イノベーション・スタート  
アップ振興

- スタートアップ・エコシステム形成活動
- オープンイノベーションの促進
- ナゴヤイノベーターズガレージにおけるイノベーション創出人材の育成および人材越境の促進

非製造業  
の進化と  
多様化に  
向けた取  
組み

- 広域観光の促進
- 非製造業における産業の多様化に向けた取り組み

### 人材・働き方の高度化

高度人材  
やものづくり  
人材の育  
成・活躍

- 社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動
- 産学官連携による外国人材の活躍促進

労働参加  
の拡大・多  
様な人材  
の活躍

### 魅力と活力ある地域社会の形成

リニア開業  
効果の効  
果最大化

- 道路・港湾の早期整備および日常インフラの強靱化
- セントレアの機能強化・利便性向上
- 持続可能な物流の構築

交通ネット  
ワークの維  
持・形成

レジリエ  
ンスの強化

- 「自助」「共助」「公助」による災害対策の強化

広域行政  
への転換

- 広域産学官連携の強化
- 「中部広域リージョン」の推進

魅力ある  
地域づくり

- 地域の魅力の発掘・創出
- 多文化共生社会の実現

分野横断事業  
経済団体として  
ベースとなる活動

- 経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査研究・提言・要望・推進活動
- 地域経済や産業の振興に資する税制改正に関する調査研究・提言・要望活動
- 国際化の推進、国際競争力の強化
- 行政との連携・中部圏で開催される世界的規模のイベントへの協力・支援
- 会員サービスの向上・会員拡大に向けた取り組み

# (1) 産業の進化と多様化への貢献

## ■ G Xを先導する社会実装の推進

- ①行政等と連携しつつ、会員アンケートにより把握したニーズや課題に対してエネルギー・環境委員会で議論、決定した対応として以下を重点実施
  - 行政・金融機関等と連携した企業のCO2削減に向けた伴走支援の仕組みの検討【新規】
  - 次期「エネルギー基本計画」に対する提言や税制改正要望への項目反映への準備
- ②地域と連携したG X推進活動
  - C<sup>2</sup>-FRONTS（※）との連携による脱炭素技術の社会実装に向けた機運醸成の推進
  - 脱炭素に向けた地域の活動プラットフォーム「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」、「矢作川・豊川CN推進協議会」、「名古屋港管理組合のCNに資する活動」の活動支援の継続

※東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム：中部5県における全ての国立大学および高等専門学校により組成。

## ■ D XとG X両輪での製造業のスマート化の推進

- ①提言『DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化』の実現に向けた活動の開始  
日々進化するAIを前提としたデータ連携、自動化などのDXプロセス実装と中部圏製造業の強みである現場力の融合での人中心のモノづくりを発展、拡大するため、以下に取り組む【新規】
  - 今後5か年の取り組み実行計画の策定・発信
  - 成功・失敗事例の共有など会員の課題に対応するイベントの開催
  - 自主研（※）を通じた会員企業のレベルアップ伴走支援 ※小集団・現場主導の課題解決と活動
  - DXやGXの支援で活動が先行する行政や商工会議所等の支援組織との連携の模索
  - AI実装社会に向けた働き方改革・人材育成の検討

## ■ 次世代モビリティ産業の振興

- ①交通事故や渋滞、過疎地を含む地域交通等の社会課題解決に向けたモビリティ連携による新たな移動市場開拓と産業振興推進の支援
  - 視察会やシンポジウム、Map-NAGOYAによるマッチングイベントの開催等、中部先進モビリティ実装プラットフォーム「CAMIP」の活動の推進による次世代モビリティの社会実装に向けた取り組みの後押し
  - 「名古屋大学COI-NEXTマイモビリティ共創拠点」が取り組む「スマートローカルモビリティ公共財プラットフォーム」のPoCに向けた共創チームの組成・支援
  - eVTOL（空飛ぶクルマ）に関する地域プラットフォーム（愛知県、三重県、名古屋市、中経局等）への参画・支援を通じた広域実証プロジェクトの組成・機運醸成の取り組み

## ■ デジタルリテラシーの底上げ、サイバーセキュリティ対策の強化

- ①デジタルリテラシー向上に向けた行政や大学が実施する講座をとりまとめたWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」による情報発信および講座の利用促進
- ②会員および地域の経済団体会員を対象とするオンライン講座「中部圏デジタルスキル習得講座」の提供による学習機会の拡大
- ③生成AIの利活用をテーマとする講演会の開催【新規】
- ④高度化・巧妙化するサイバー攻撃への対策強化に向け、経営層向けの講演会および実務層を対象としたインシデント初動対応等に関するセミナーの企画・開催
- ⑤デジタルツインの理解促進とすそ野拡大を目的に産学官連携による「中部圏デジタルツイン推進イニシアティブ」の設立、デジタルツインの活用事例やツールを紹介するワークショップの開催【新規】

# (1) 産業の進化と多様化への貢献

## ■ 半導体産業の振興

- ①「東海地域半導体実践人材育成拠点」および「みえ半導体ネットワーク」等、半導体人材の育成・確保に向けた地域の活動（専門人材育成プログラム、生徒・学生向け企業見学会等）に対する支援
- ②「中華民国工商協進会」との経済連携協定（MOU）を活用した、半導体をはじめ幅広い分野の産学との交流を目的とする台湾へのミッション団の派遣
- ③中部圏における半導体産業の振興に向けた、当地域のデバイスメーカー、製造装置部品・材料メーカーおよびユーザー等による意見交換会を通じたテーマの絞り込みおよびその深耕

## ■ スタートアップ・エコシステム形成活動の推進

- ①愛知・名古屋・浜松地域に新たに岐阜・三重・静岡を加えた「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」(※1)の推進
- ②モノづくり企業とスタートアップのマッチングによる新規事業化支援および横展開のためのネットワーク促進
- ③共創の具体的な好事例の展開などの共有によるエコシステムの活性化
  - －J-Startup CENTRAL (※2) 選定・支援活動
  - －グローバルイベント「TechGALA Japan」(※3)の開催

※1 日本型スタートアップ・エコシステム拠点の形成と発展を目的に、中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市（事務局）、浜松市、岐阜県、三重県、静岡県をはじめ327企業・団体・大学などで構成する、広域都市圏型グローバル拠点都市

※2 当地域の前途有望なスタートアップを強力に支援するプロジェクト

※3 新たな時代の連携を創出するグローバルな出会いの場を提供することを目的とし、国内外のスタートアップ・事業会社・投資家等が一堂に会するイベント

## ■ オープンイノベーションの促進

- ①自治体およびイノベーション支援拠点を対象とする「中部圏支援拠点交流会」の継続開催を通じた広域ネットワークの形成および環境変化への対応に向けた活動状況・共創事例の共有と課題解決策の検討
- ②オープンイノベーションを含む共創文化の醸成に向けた事例共有やセミナーの実施
- ③中部圏の企業と全国各地の有望スタートアップの共創を促進するピッチイベント「中部オープンイノベーション・フォーラム」の開催

## ■ ナゴヤイノベーターズガレージにおけるイノベーション創出人材の育成および人材越境の促進

- ①事業会社のイノベーション促進・新規事業創出および支援強化
  - －既存プログラムの拡充、継続的な提供
  - －事業会社の新規事業の発案と共創意識の向上を目的とした、異文化企業とのマッチング支援や外部専門会社との新たなビジネスモデルの試行に向けたプログラムの開発・実施【新規】
  - －外部専門機関を活用した施設運営やコミュニティ形成手法の向上等、ガレージの賑わい創出に向けた取り組みの推進【新規】
  - －高校・大学生の起業家意識を高めると共に大学が持つ技術シーズと企業との結び付けの促進【新規】

## (1) 産業の進化と多様化への貢献

### ■ 広域観光の促進

- ①最新トレンドや成功事例の発信・共有を目的とした講演会・視察会の開催、会員と自治体との交流創出等、中部圏の観光振興への理解促進・機運醸成に向けた活動の展開
- ②「アジア・アジアパラ競技大会」(2026年)、「第60回アジア開発銀行(ADB)年次総会」(2027年)、「技能五輪国際大会」(2028年)の開催に向けた、観光分野での機運醸成につながる活動および広報面や誘客促進における支援
- ③「基礎自治体観光ネットワーク懇談会」をプラットフォームとする広域観光・広域連携の促進
- ④(一社)中央日本総合観光機構(※)をはじめとする観光振興に取り組む団体の活動支援

※中部・北陸9県(富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀)を圏域とする広域連携DMO。データ分析に基づくインバウンド誘致や観光ブランドの構築を推進

### ■ 非製造業における産業の多様化に向けた取り組み

- ①非製造業の産業の多様化に向けた、(公財)中部圏社会経済研究所や大学と連携した取り組みの推進

## (2) 人材・働き方の高度化への貢献

### ■ 社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進

- ①産学連携によるリスキリングプログラムの有効性向上に向けた、企業ニーズ調査の実施およびその結果に基づく「モデルプログラム」の構築、先進事例の体系化・展開【新規】
- ②会員企業から大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の講義内容の充実および未利用大学・企業への利用拡大に向けた啓発活動
- ③労働力の「量の確保」および「質の向上」に資する「副業・兼業」制度に関する前年度調査からの課題深耕および、レポート発信等を通じた会員企業への制度理解・導入促進
- ④次世代の理系人材確保に向けた、STEAM教育の拡充および関係団体との連携による小中学生への原体験提供・保護者啓発の展開

### ■ 産学官連携による外国人材の活躍促進

- ①外国人留学生の地域定着に向けた、企業と留学生の相互理解を目的としたイベントの開催等行政・大学等と連携した取り組みの実施
- ②外国人材のニーズや、活躍に関する課題を可視化することを目的とした「企業の意識調査」の実施【新規】

## (3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

### ■ 道路・港湾の早期整備および日常インフラの強靱化

- ①中部圏の魅力向上、産業基盤強化に資する道路・港湾等の社会インフラ整備に向けた、自治体や関係団体と連携した政府・関係省庁、与党に対する要望活動の継続実施
- ②提言『「強靱かつ持続可能」な上下水道事業に向けて』の実現に向けた政府・関係省庁、与党幹部に対する要望活動の継続実施
- ③提言『「強靱で持続可能」な工業用水道事業に向けて』の実現に向け自治体や関係団体と連携した要望活動の検討・実施【新規】
- ④次期『中部圏交通ネットワークビジョン（仮称）』の作成に向け、人流・物流の強靱化、効率化に資するインフラ整備の計画・進捗確認並びに関係する新技術等、先進事例の調査、取りまとめの実施
- ⑤中部地方整備局との懇談会「中部地域懇話会」の開催

### ■ セントレアの機能強化・利便性向上

- ①2027年度の代替滑走路供用開始に向けた政府予算の計上、第二滑走路の早期実現に向けた、自治体と連携した関連省庁、与党への要望活動の実施
- ②「中部国際空港利用促進協議会」の取り組みを通じた航空需要の拡大  
－インバウンド需要獲得に向けた広域プロモーション、アウトバウンド需要獲得に向けた「フライ・セントレア・パートナーズ」を通じたビジネス利用者へのプロモーションの実施  
－中部国際空港発着便を利用した航空貨物の増加につなげる各種施策の推進
- ③欧米長距離路線の運航再開・新規就航に向けたエアポートセールスの実施

### ■ 持続可能な物流の構築

- ①ビッグデータ活用による効率化や新たな輸送方式の創造等物流DXに関する講演会の開催
- ②「物流効率化法」の改正に伴い新たに義務付けられる報告書に関する講演会の開催等、物流関連法規への対応に関する情報提供
- ③会員アンケートを通じた生産性向上策のニーズ収集および税制改正要望書への反映
- ④中部地方整備局が新設する「ICD（内陸コンテナデポ）検討会」（※）への参画【新規】

※内陸部にある貿易貨物輸送基地を利用した海上コンテナ輸送の効率化および災害対応力強化に関する検討会

### ■ 災害対策の強化

- ①愛知県・三重県の南海トラフ巨大地震被害想定（2026年公表予定）を踏まえた防災・減災対策の促進等、企業の防災・減災意識の継続的向上を目的とした講演会の開催
- ②会員の具体的な対策促進に繋げることを目的とした、一般的な防災対策の情報共有から一歩踏み込んだ勉強会の開催【新規】
- ③「企業の災害対応力 スコア診断」から浮き彫りになった中部圏企業の課題や困りごとへの対応
- ④重要インフラの強靱化の進捗状況の継続捕捉、状況に応じた行政への働きかけと企業への備え啓発の実施
- ⑤国・自治体から発信される防災・減災関連情報の集約およびウェブサイトでの発信
- ⑥地域防災力向上を目的とした、自治体と企業の協定締結と連携強化に向けた双方への働きかけの実施
- ⑦企業の自助・共助の取り組みの加速に資する税制優遇・補助金の要望についてのヒアリング対象を企業防災委員企業から全会員企業に拡大、税制改正要望書への反映

## (3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

### ■ 広域産学官連携の強化

- ① 広域課題に対する「産学官の認識共有」および「課題解決に向けた議論、解決策の推進」を目的とする「第5回中部圏広域産学官連携協議会」の開催
- ② 「第4回中部圏広域産学官連携協議会」において議論された広域防災の取り組みの具体化に向けたWGの設立・運営
- ③ 5県1市の観光部局担当者の情報共有を目的とした意見交換会の開催
- ④ 中部圏の基礎自治体の観光部署担当者の情報共有および地域連携促進を目的とした「基礎自治体観光ネットワーク」の開催

### ■ 「中部広域リージョン」の推進

- ① 「中部広域リージョン」(※) で取り組む「産業振興」、「観光誘客」、「地域交通」、「防災・減災」、「地域づくり」の各官民協働プロジェクトについて、2027年度からの開始に向けたビジョンや実施計画の策定等関係自治体との企画・検討の実施

※ 中部5県、北陸3県、山梨県、滋賀県の地方公共団体および経済団体、大学等が連携し都道府県域を越えて地域課題解決に取り組む新たな枠組み

### ■ 地域の魅力の発掘・創出

- ① 「なでしこの会」(※) による女性をはじめとする多様な人材の活躍促進に向けた外部へのセミナーや、大学・地域との意見交換会の開催等、積極的な発信を通じた地域の魅力向上に資する活動の展開
- ② 「健康」や「発酵食」をキーワードとした長野県産品の魅力発信イベントの開催
- ③ 地域活性化委員会（長野、静岡、岐阜、三重）の開催、各地域の活性化に焦点を当てた議論の実施
- ④ 中部圏各地域の会員の声を聞くことを目的とした、各県県庁所在地外の都市における「地域交流会」の開催

※ 中経連の活動にダイバーシティの観点から幅広い意見を反映させることを目的として、中部圏の産学官の第一線で活躍する女性たちで構成される組織

### ■ 多文化共生社会の実現

- ① 外国にルーツを持つ児童生徒向け日本語・学習教室に対する支援活動の継続実施
  - － ボランティアマッチング活動の継続・拡大に向けた企業への働きかけ
  - － サポーター企業と事務局間の情報共有の活性化による支援活動強化
  - － 産学官連携による教室開催場所の拡充

## (4) 分野横断事業・経済団体としてベースとなる活動

### ■ 経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

- ① 経済委員会の調査研究テーマの選定および外部有識者による講演会、先進企業の視察・ヒアリング、専門家との意見交換を通じた提言の策定およびその実現に向けた活動の実施
  - － テーマ案：「人とAIとの共生に向けて ～AI時代に求められる人の役割とは～」(仮)
- ② 経済調査、レポートの作成および情報発信
  - － 『中部圏の景況感の現状』および『経済調査月報』の作成・公表
  - － 経済産業動向や地域社会の課題に関するレポートの作成・公表
  - － 中部圏の経済・産業・行政等の統計を取り纏めた『中部圏に関する基礎的データ集』の作成・公表
  - － 外部専門家（公正取引委員会等）による講演会の開催
  - － 「シンクタンク交流会」の開催を通じた中部圏各地の調査研究機関との関係構築・意見交換

### ■ 地域経済や産業の振興に資する税制改正に関する調査研究・提言および要望活動の展開

- ① 2026年度税制改正大綱の内容を踏まえた『2027年度税制改正に対する意見』の策定・公表およびその実現に向けた要望活動の実施
  - － 会員アンケートや個社ヒアリングにより集めた企業の声を根拠に要望を整理
  - － 各委員会事務局と協力し、各委員会で扱う課題を税制面から捉え要望に反映
  - － 経済団体（経団連・関経連）、関係省庁（経産省・内閣府）、地方自治体、税制アドバイザー（大学教授）との意見交換を通じた幅広い情報収集の実施
- ② 2027年度税制改正内容の周知に向け、会員向け説明会の開催および会報誌等の媒体を活用した情報発信の実施

### ■ 国際化の推進、国際競争力の強化

- ① 外国政府機関や経済団体との懇談や経済交流の促進に向けた共催・連携イベントの開催
- ② 最新の国際情勢をテーマとする講演会の開催
- ③ 海外経済視察団の企画・派遣

### ■ 行政・他経済団体との連携強化

- ① 事業方針および事業活動に関する情報共有や意見交換を目的とした、中部5県1市（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市）との懇談会の開催
- ② 域内外の経済団体（日本経済団体連合会、関西経済連合会、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会他）との意見交換や連携事業の推進

## (4) 分野横断事業・経済団体としてベースとなる活動

### ■ 中部圏で開催される世界的規模のイベントへの協力・支援

- ①「アジア・アジアパラ競技大会」(2026年)、「第60回アジア開発銀行(ADB)年次総会」(2027年)、「技能五輪国際大会」(2028年)等の開催に向けた支援

### ■ 会員サービスの向上・会員拡大に向けた取り組み

- ①各地会員懇談会の開催を通じた会員からの声の収集と事業活動への反映
- ②「会員管理システム」の安定運用に向けた継続フォローアップ
- ③会長による記者会見等の情報発信を通じた、中経連の認知度およびプレゼンスの向上
- ④会員との関係づくりを軸とした新規会員の勧誘をはじめ、圏内各地域での会員拡大に向けた取り組みの強化